

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

平成23年度より「公益法人会計基準(平成20年4月、平成21年11月改正)」を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、無形固定資産及び処分場施設取得資産(繰延資産)については定額法、その他の固定資産については定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職手当支給に備えるため、役職員給与規程及び退職給与積立金設置規程に基づき期末要支給額相当額を計上している。

職員に対する退職手当相当額は、外部積立方式によっている。

(ただし、平成22年度以降に新規職員として採用した者については内部積立方式によっている。)

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金(未収消費税等を含む)、仮払金、前払金、前受金、未払金及び預り金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末の資金残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高 (円)	当期末残高 (円)
現 金 預 金	376,679,523	159,543,858
未 収 金	34,141,366	56,715,738
前 払 金	20,579,000	133,900,000
仮 払 金	11,649,050	12,936,850
計	443,048,939	363,096,446
未 払 金	19,124,361	74,313,824
前 受 金	47,212,119	33,115,234
預 り 金	1,205,332	1,333,728
計	67,541,812	108,762,786

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産 国債	8,892,880	0	8,892,880	0
定期預金	7,120	8,892,880	0	8,900,000
小 計	8,900,000	8,892,880	8,892,880	8,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	84,691,027	3,174,820	13,375,687	74,490,160
処分場跡地整地積立資産	53,000,000	110,000,000	53,000,000	110,000,000
減価償却引当資産	212,522,415	0	0	212,522,415
特定資産・什器備品	15,561,486	0	3,868,362	11,693,124
公益目的事業費積立資産	250,000,000	0	0	250,000,000
特定資産・保険積立金	37,514,242	4,689,749	4,281,048	37,922,943
小 計	653,289,170	117,864,569	74,525,097	696,628,642
合 計	662,189,170	126,757,449	83,417,977	705,528,642

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産 定期預金	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
小 計	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	74,490,160	(0)	(0)	(74,490,160)
処分場跡地整地積立資産	110,000,000	(0)	(110,000,000)	(0)
減価償却引当資産	212,522,415	(0)	(212,522,415)	(0)
特定資産・什器備品	11,693,124	(11,693,124)	(0)	(0)
公益目的事業費積立資産	250,000,000	(0)	(250,000,000)	(0)
特定資産・保険積立金	37,922,943	(0)	(37,922,943)	(0)
小 計	696,628,642	(11,693,124)	(610,445,358)	(74,490,160)
合 計	705,528,642	(13,693,124)	(617,345,358)	(74,490,160)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	26,411,885	20,366,280	6,045,605
車両運搬具	3,834,442	2,312,624	1,521,818
什器備品	59,238,921	50,539,620	8,699,301
土地	3,835,418	0	3,835,418
電話加入権	73,492	0	73,492
ソフトウェア開発費	55,848,450	32,425,225	23,423,225
処分場施設取得資産	301,593,945	121,526,191	180,067,754
小 計	450,836,553	227,169,940	223,666,613

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
未収金	56,715,738	0	56,715,738
合 計	56,715,738	0	56,715,738

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金 受取地方公共 団体補助金	鳥取県	15,561,486	0	3,868,362	11,693,124	指定正味財産
合 計		15,561,486	0	3,868,362	11,693,124	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3,868,362
基本財産利息振替額	78,819
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	3,947,181